

2025年3月9日
満田夏花

FoE Japanの満田夏花(みつたかな)と申します。

武藤類子さん、バイエルン環境賞の受賞、本当におめでとうございます。

武藤類さんは、当事者の立場から、福島原発事故の責任を、静かに、ゆるぎなく問い続け、市民運動をある時はリードし、ある時は下支えし、類まれなる存在だと思います。脱原発の運動、被害者の人権を守る運動は、残念ながら多くの場合は負け続け、私たちは時に意気消沈したり、あきらめそうになったりすることもあったと思います。しかし、類さんは、どんなときも確固として前を向き、穏やかな言葉で、私たちを奮起させてくれました。そうした類さんが受賞することには大きな意義があります。FoEドイツバイエルン州本部のみなさまにも御礼を申し上げます。

福島第一原発事故から14年たちました。私は原発事故とそれに続く日々

を今でも忘れることができません。原発事故後、日本政府は、国際的な勧告においては公衆の被ばく限度は年1ミリシーベルトとしているにもかかわらず、避難や帰還の基準を年20ミリシーベルトとしました。それ以外の地域からの避難者は、社会的にも認められず、経済的にも困窮を強いられました。このように、日本政府は原発事故の被害を小さくみせかけ、原発事故の被害者を切り捨てる政策をとり続けてきました。

また、今、類さんのお話しにもあったように、日本政府は、放射性物質を環境中に拡散する政策を続けています。2023年8月からは、福島第一原発で生じた汚染水をALPSで処理し、タンクにためていた大量の水を海洋に放出しています。この水は、通常運転している原発からの水とは違い、トリチウムだけではなく、ストロンチウムやセシウムなどの放射性物質が残留しているのです。また、除染で生じた土を、日本各地の公共事業で利用する政策をはじめようとしています。

日本政府の一貫したメッセージは、「原発事故は大したことがなかった」「放射性物質は、いままで言われていたほど心配するものではない」ということです。

また、2月18日、日本政府は、2040年の電力需給見通しで原発を2割とする第7次エネルギー基本計画を閣議決定しました。

世界的にみても、原発は最も高い電源となっています。また、大規模集中型電源であり、事故やトラブルの多い原発は、非常に脆弱な電源であるともいえます。さらに、何万年も管理が必要な「核のごみ」を生み出し、将来世代に大きな負の遺産を残す原発をこのまま続けてよいのでしょうか。

何よりも、福島第一原発事故の教訓はどこに行ってしまったのでしょうか。

このエネルギー基本計画は、放っておけば消えゆくであろう斜陽産業である原子力産業を救済するためのものといっても過言ではありません。

3月6日、福島第一原発事故をめぐる、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣2人について、最高裁は、これを無罪とする判決を下しました。私は怒りをもってこれに抗議したいと思います。

原発事故の加害者の責任は問われぬままです。

私たちFoE Japanは武藤類子さんをはじめ、福島の、そして日本各地の市民、世界中の人たちとともに、全力をあげて、こうした方向に抗おうと思います。

最後にみなさまにお願いがあります。武藤類子さん、および福島の市民たちの活動をみなさんに支援していただきたいということです。日本の市民活動はみなさんのご寄付によってなっています。武藤類子さんが副団長をつとめる「福島原発刑事訴訟支援団」に、ぜひご寄付をお願いします。裁判では無罪が確定してしまいましたが、東電の責任を問う活動はこれで終わりではありません。今後、裁判で明らかになったことやその検証などもご予定されているそうです。

本日は本当にありがとうございました。